

2025年度上期の業績と年間の見通し

社長 井上 治

住友電気工業株式会社

2025年11月13日

目次

1. 2025年度上期の業績

1. 連結業績概要
2. 上期業績推移
3. セグメント別売上高・営業利益
4. 貸借対照表
5. フリーキャッシュフロー

2. 2025年度年間の見通し

1. 事業環境サマリー
2. 連結業績予想
3. 通期業績推移
4. セグメント別売上高・営業利益

3. 各セグメントの状況と取組み

1. 環境エネルギー
2. 情報通信
3. 自動車
4. エレクトロニクス
5. 産業素材

4. トピックス

1. 上場子会社再編

5. 企業価値向上に向けて

1. ROIC改善の取組み
 - ー 1. 収益力向上に向けた取組み
 - ー 2. 資産効率改善の取組み
2. キャッシュ創出・アロケーション
3. ROE・セグメント別ROIC
4. 五方よし
(マルチステークホルダーキャピタリズム)
5. 株主還元・配当

(ご参考)

- ・ 営業利益の増減益要因
- ・ 株価推移
- ・ 上期業績推移（セグメント別）
- ・ 通期業績推移（セグメント別）

1. 2025年度上期の業績

1 - 1. 連結業績概要

	23年度上期	24年度上期	25年度上期	25年度上期	前年同期比
億円	実績	実績	予想	実績	増減率
売上高	20,721	22,478	22,600	23,735	+6%
営業利益	673	1,193	1,230	1,530	+28%
経常利益	608	1,217	1,260	1,555	+28%
親会社株主に帰属する 中間純利益	267	758	750	979	+29%

米ドル：153円
ユーロ：166円
銅建値：1,497千円

米ドル：146円
ユーロ：168円
銅建値：1,461千円

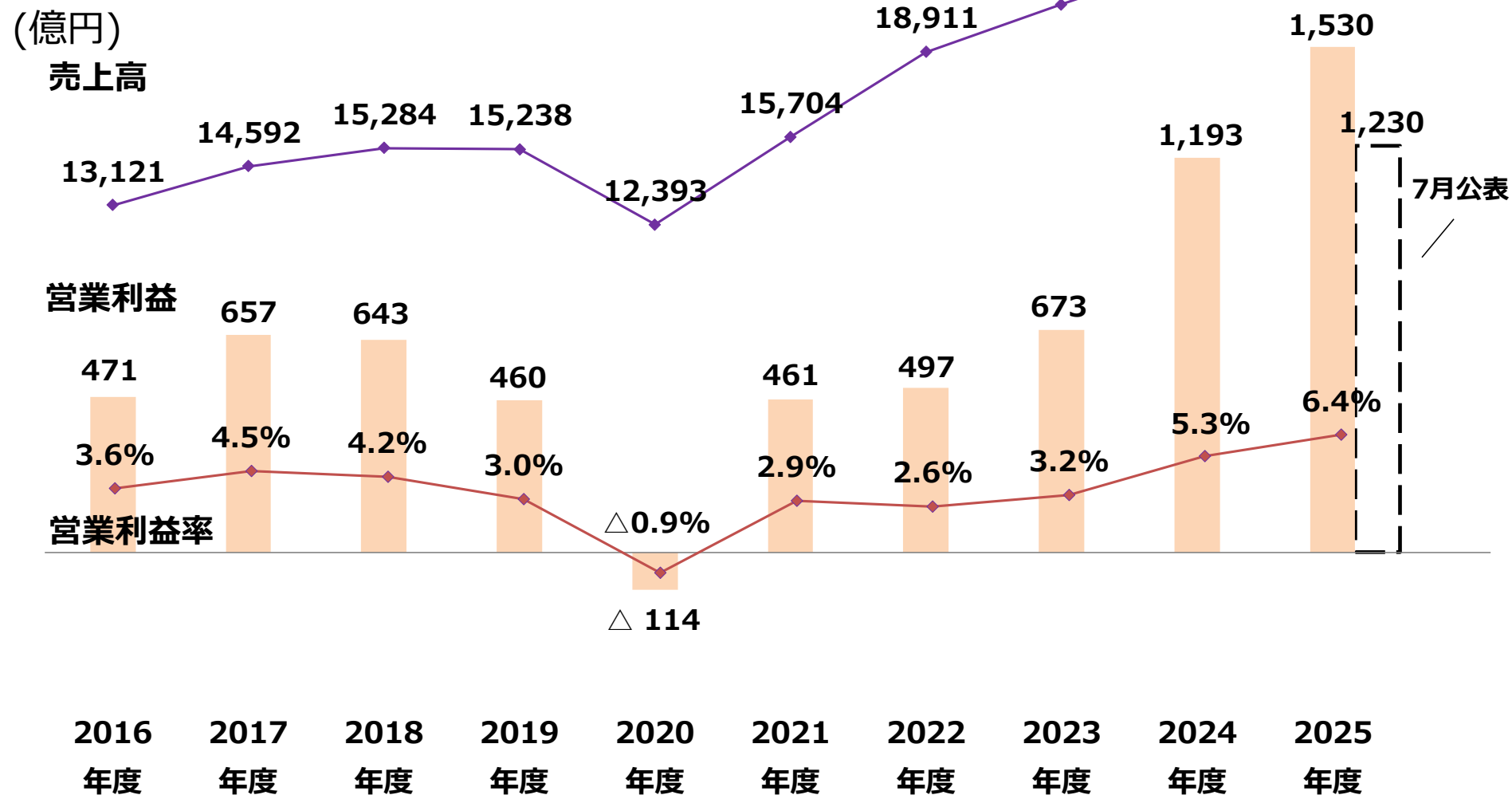
データセンター向け光デバイス・光配線製品、ワイヤーハーネス、電力ケーブル、受変電設備等が増加し、売上高は前年同期比6%増収。

営業利益は、増収に加えて、徹底したコスト低減と売値改善に取り組んだ結果、前年同期比28%増益。

売上高、営業利益、経常利益、純利益の全てで、公表予想値を上回るとともに、上半期としての過去最高を更新。

1-2. 上期業績推移

売上高、営業利益、営業利益率のいずれも
上半期としての過去最高を更新



1-3. セグメント別売上高・営業利益

エレクトロニクスを除く4つのセグメントで、前年同期を上回る営業利益を確保。
直近公表対比では、全てのセグメントで7月公表の営業利益を達成。

億円	2024年度 上期 実績 ①		2025年度 上期 7月公表②		2025年度 上期 実績 ③		前年同期比 ③-①		7月公表比 ③-②	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
環境エネルギー	5,164	315	5,200	240	5,360	345	+196	+29	+160	+105
情報通信	1,036	49	1,300	200	1,354	221	+318	+172	+54	+21
自動車	13,054	550	12,900	540	13,782	654	+728	+104	+882	+114
エレクトロニクス	1,915	182	1,900	150	1,973	180	+58	△ 2	+73	+30
産業素材他	1,857	95	1,900	100	1,882	129	+26	+34	△ 18	+29
合 計	22,478	1,193	22,600	1,230	23,735	1,530	+1,257	+337	+1,135	+300

※ 各セグメントを足し合わせた数値と、合計欄の金額の差は連結消去

1 - 4 . 貸借対照表

億円	2025年 3月末①	2025年 9月末②	前期末比 ② - ①	億円	2025年 3月末①	2025年 9月末②	前期末比 ② - ①
現金及び預金	2,959	2,806	△ 153	営業債務	4,738	4,896	+158
営業債権	9,119	9,042	△ 78	有利子負債	7,759	6,951	△ 808
棚卸資産	9,230	9,600	+370	その他	6,615	7,180	+566
有形固定資産	11,218	11,523	+305	負債合計	19,112	19,028	△ 84
投資有価証券	6,047	6,626	+579	株主資本	18,629	19,163	+533
その他	5,842	5,675	△ 167	その他の包括利益累計額	4,275	4,577	+302
				非支配株主持分	2,400	2,505	+104
				純資産合計	25,304	26,244	+940
資産合計	44,416	45,272	+856	負債・純資産合計	44,416	45,272	+856

1-5. フリーキャッシュフロー

純利益増加等により、営業キャッシュフローとして2,500億円超のキャッシュを創出。
フリーキャッシュフローは、1,338億円の黒字を確保。

	2024年度 上期実績①	2025年度 上期実績②	前年同期比 ②－①
税 前 中 間 純 利 益	1,226	1,581	+355
減 価 償 却 費	1,027	1,013	△13
運 転 資 産 の 増 減	△39	56	+94
その他営業キャッシュ・フロー	△650	△ 131	+520
営 業 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	1,563	2,519	+956
有 形 固 定 資 産 の 取 得	△931	△ 1,108	△177
投 資 有 価 証 券 の 売 却	23	17	△7
その他投資キャッシュ・フロー	△142	△ 89	+52
投 資 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△1,049	△ 1,181	△132
フ リ ー キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	514	1,338	+825

2. 2025年度年間の見通し

2-1. 事業環境サマリー

米国の追加関税をはじめとする政策見直しによる影響、EV需要減速、中東情勢等の政治的・地政学的リスク、中国・欧州経済の停滞など、今後の世界経済の見通しは引き続き不透明であるが、

- ✓ 生成AI拡大に伴いデータセンター関連製品の需要が大幅増加
- ✓ 脱炭素社会の進展が継続、エネルギーインフラ関連の投資活況
- ✓ 自動車は、CASE進展により中長期的な成長が期待

当社にとっての事業機会は、今後一層の拡大が見込まれる状況



上期実績及び直近の事業環境を踏まえて、業績予想を上方修正

2-2. 連結業績予想

	2024年度 実績①	2025年度 7月公表②	2025年度 今回見直し③	前期比 ③ - ①	7月公表比 ③ - ②
売上高 億円	46,798	46,000	47,500	+702	+1,500
営業利益	3,207	2,950	3,400	+193	+450
経常利益	3,095	3,040	3,460	+365	+420
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,938	2,050	2,300	+362	+250
R O I C (税 引 前)	9.3%		10.4%		
R O E	8.6%		9.8%		
		(2Q以降前提)	(下期前提)		
米ドル	153円	140円	140円		
ユーロ	164円	155円	160円		
銅建値	1,478千円	1,350千円	1,400千円		

米国関税影響は、営業利益△100億円に見直し（7月公表時は△300億円）
10月30日公表の上場子会社再編に伴う影響は、上記予想値には含めず。

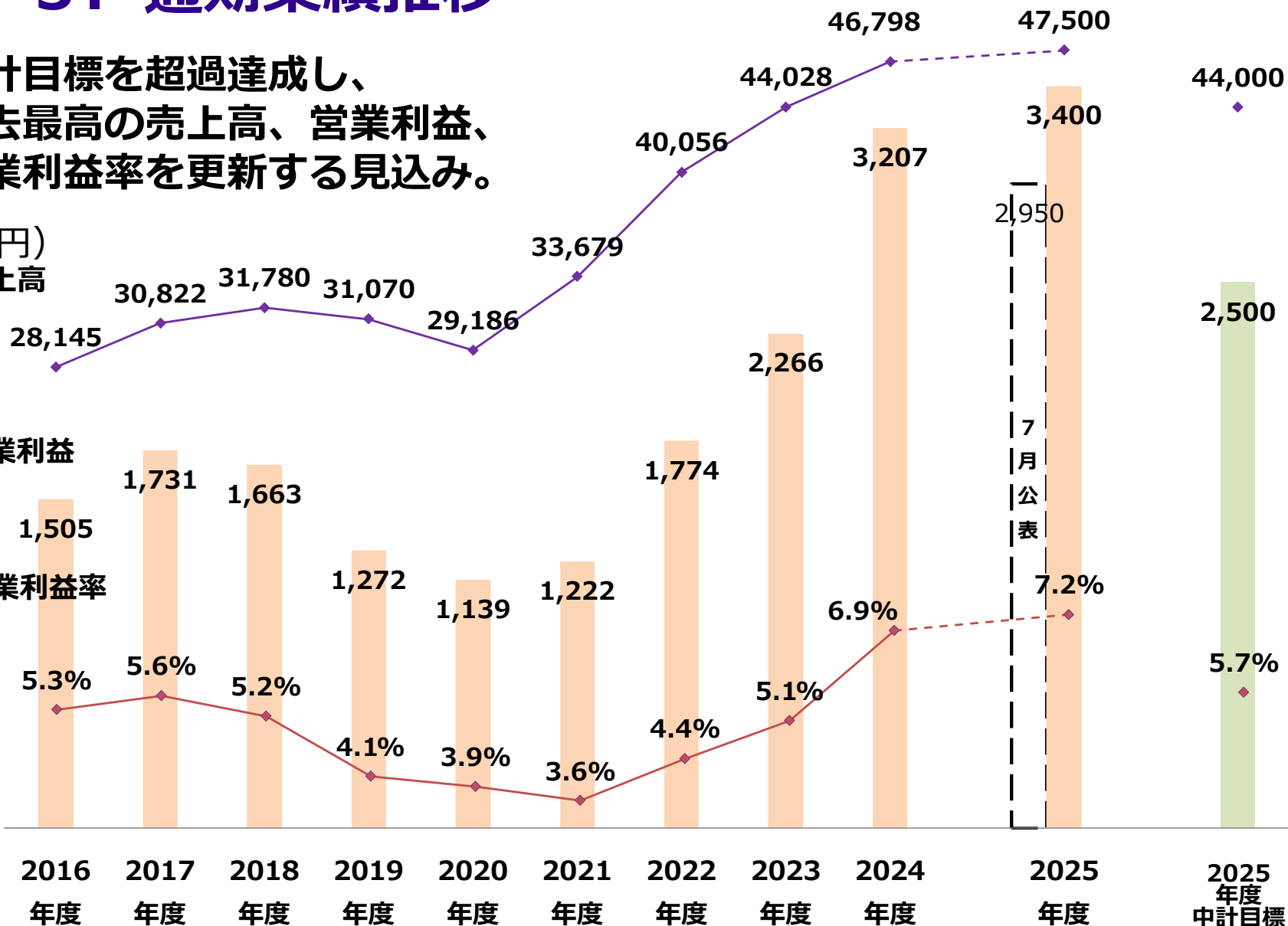
2-3. 通期業績推移

中計目標を超過達成し、
過去最高の売上高、営業利益、
営業利益率を更新する見込み。

(億円)
売上高

営業利益

営業利益率



2-4. セグメント別売上高・営業利益

上期実績及び足元の事業環境を踏まえて、セグメント別の予想を見直し。
情報通信セグメントは、過去最高益(2020年度:243億円)を大幅に更新する見通し。

億円	2024年度 実績①		2025年度 7月公表②		2025年度 今回見直し③		前期比 ③-①		7月公表比 ③-②	
	売上高	営業 利益	売上高	営業 利益	売上高	営業 利益	売上高	営業 利益	売上高	営業 利益
環境エネルギー	10,813	787	10,900	620	11,200	700	+387	△87	+300	+80
情報通信	2,233	199	2,900	440	3,000	540	+767	+341	+100	+100
自動車	27,347	1,724	25,900	1,400	27,100	1,620	△247	△104	+1,200	+220
エレクトロニクス	3,772	293	3,600	250	3,700	280	△72	△13	+100	+30
産業素材他	3,727	206	3,900	240	3,900	260	+173	+54	0	+20
合 計	46,798	3,207	46,000	2,950	47,500	3,400	+702	+193	1,500	+450

※ 各セグメントを足し合わせた数値と、合計欄の金額の差はセグメント間消去

3. 各セグメントの状況と取組み

3 - 1. 環境エネルギー

事業環境

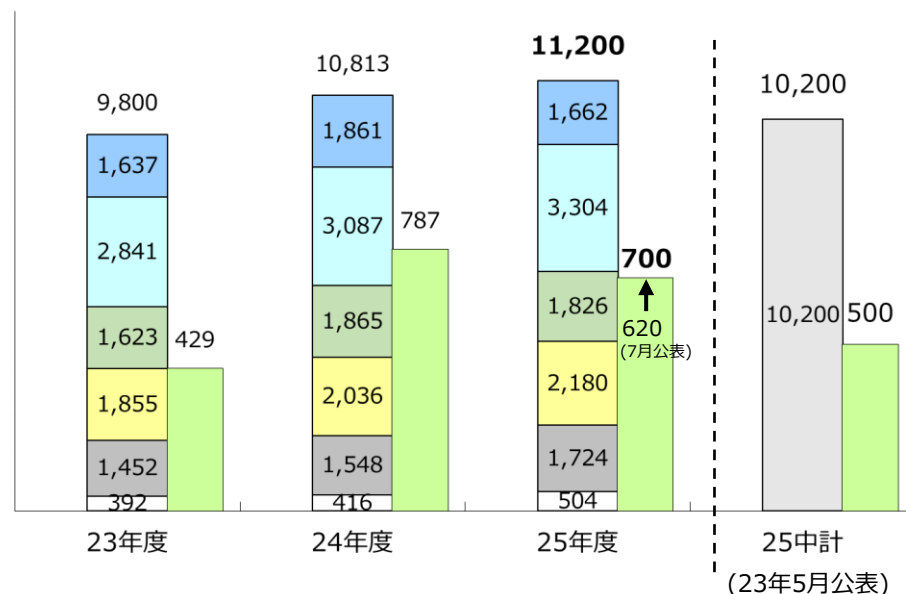
- ・脱炭素社会の進展が継続。
エネルギーインフラに関わる投資が国内外で活況で、電力ケーブルや受変電設備の需要が引き続き堅調。
- ・電動車モータ用平角巻線の需要堅調。

取組み事項

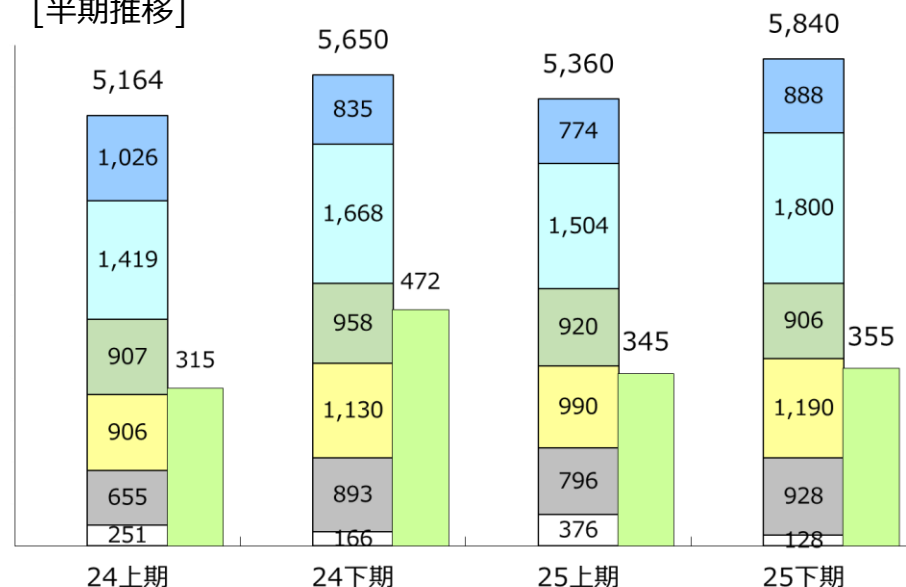
- ✓ 電力ケーブルの受注拡大、欧州新拠点立上げ、コスト低減、品質向上、新製品開発、プロジェクトマネジメント強化
- ✓ 受変電設備の生産能力増強、受注拡大、環境配慮製品の開発・提案強化
- ✓ 電動車用平角巻線のコスト低減、次世代品開発

[年度推移] 左：売上高 右：営業利益（億円）

■ 導電 ■ 電力 ■ 機電 ■ 住友電設 ■ 日新電機 □ 他



[半期推移]



3-2. 情報通信

事業環境

- ・生成AI拡大により、データセンター関連製品（光デバイス、光配線製品、光ケーブル、化合物半導体基板）の需要が更に増加。
- ・データ通信量増加とともに、高速化・低遅延化・低消費電力化への要求が一段と高まる。

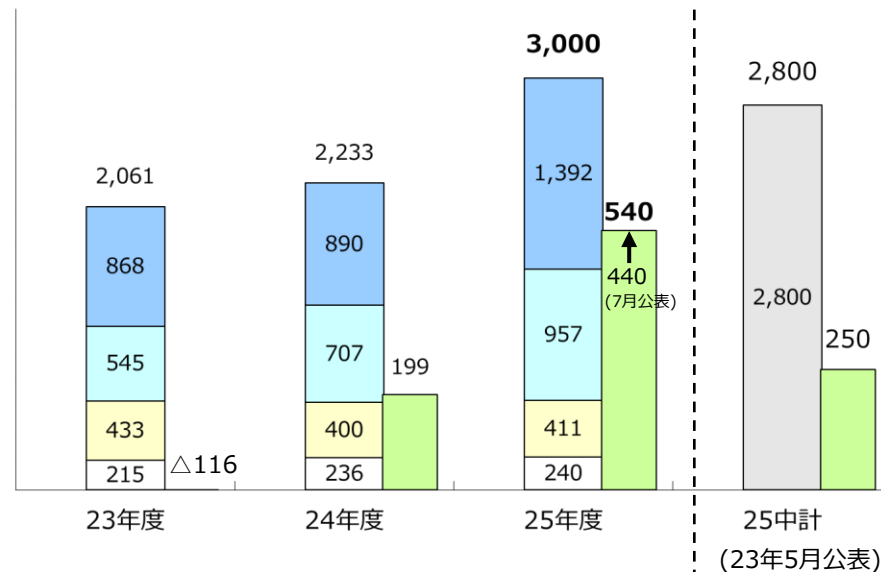
取組み事項

- ✓ データセンター関連製品(光デバイス、光配線製品、光ケーブル、化合物半導体基板)の生産能力増強、拡販、新製品開発
- ✓ 海底ケーブル用極低損失・大容量光ファイバの開発・拡販
- ✓ 高効率なGaNデバイス開発・拡販

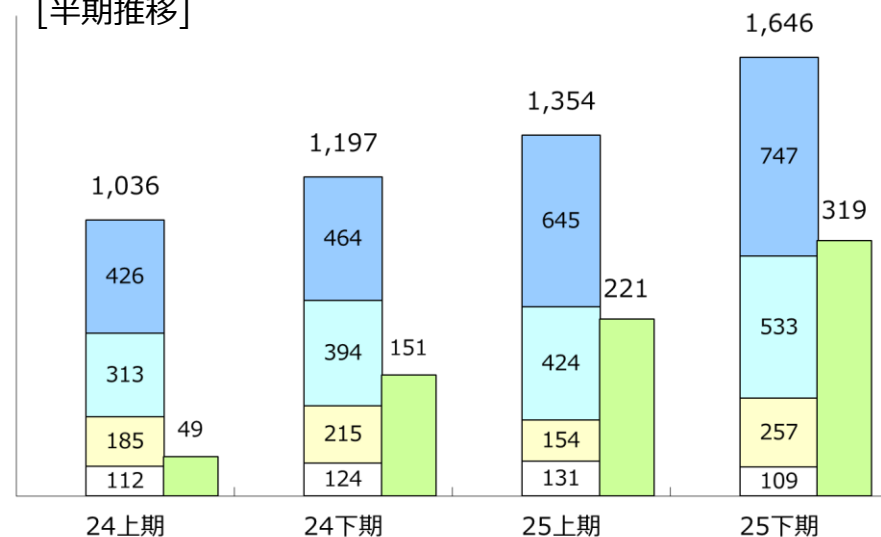
[年度推移]

左：売上高 右：営業利益（億円）

■ 光通信・光機器 ■ 伝送デバイス ■ ブロードネットワークス □ 他



[半期推移]



3-3. 自動車

事業環境

- ・世界自動車生産は略前期並みを見込む。
- ・足元ではEV減速が続くが、日系OEMのHEVは堅調。また、CASE進展の方向性は変わらず。

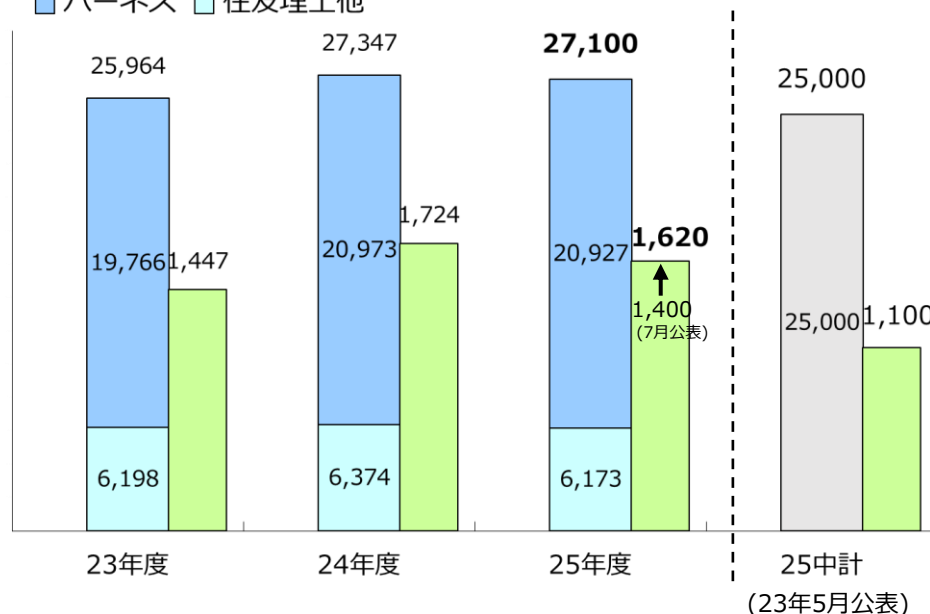
取組み事項

- ✓ 米国追加関税をはじめとする事業環境変化への柔軟な対応
- ✓ 事業体質の強化
(モノづくり力強化・資産効率改善)
- ✓ 新設計・新工法の積極展開
(分割ハーネスほか)
- ✓ CASEの新製品創出・拡販
- ✓ 住友理工との更なるシナジー創出

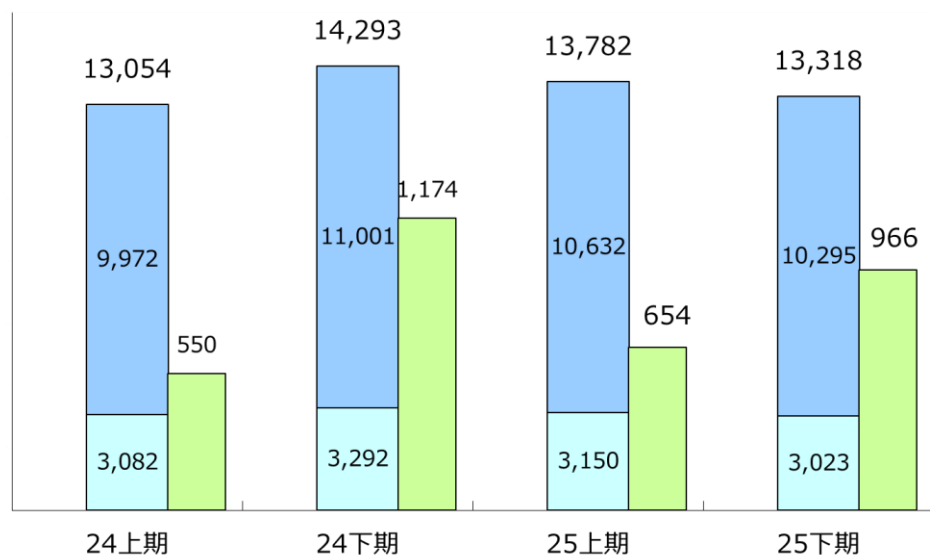
[年度推移]

左：売上高 右：営業利益（億円）

■ ハーネス ■ 住友理工他



[半期推移]



3-4. エレクトロニクス

事業環境

- FPCは、主要顧客向け需要が堅調に推移。季節性により下期は需要が一服。
- 電子ワイヤーは、EV向け製品の需要が鈍化する一方、航空宇宙など新規分野が伸長。

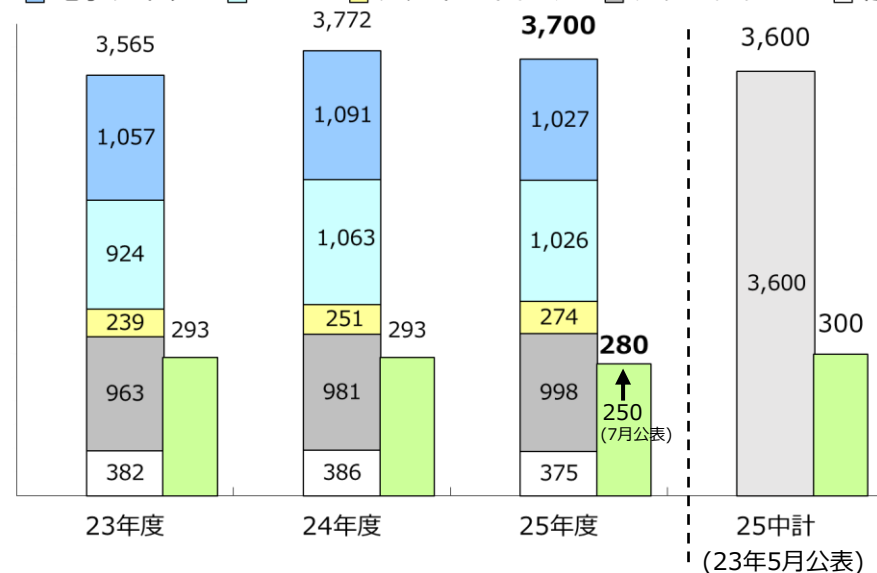
取組み事項

- ✓ FPCのさらなる性能向上、新規分野（医療、車載、データセンター等）への拡販
- ✓ 電子ワイヤーの車載用需要捕捉、新規分野（航空・宇宙、医療等）への拡販
- ✓ 熱収縮チューブの自動車/航空分野シェア拡大、新規分野（医療・インフラ）拡販
- ✓ 徹底した総原価低減

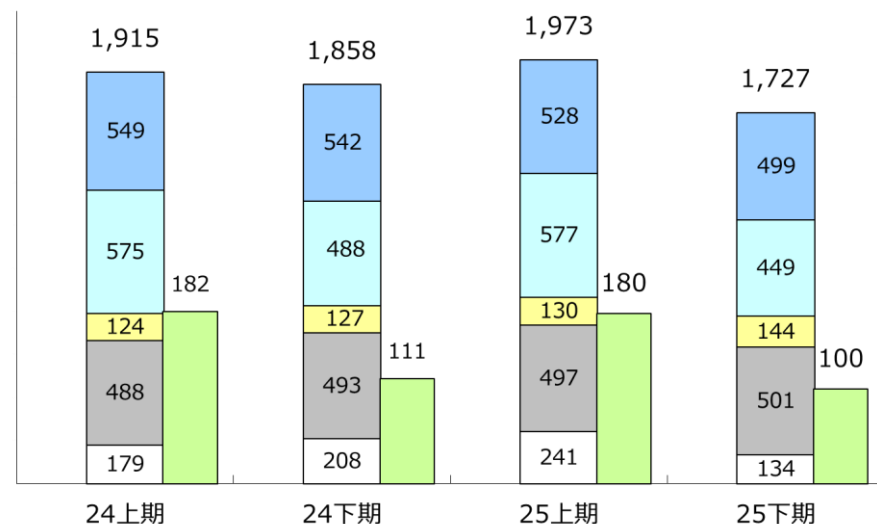
[年度推移]

左：売上高 右：営業利益（億円）

■ 電子ワイヤー ■ FPC ■ ファインポリマー ■ テクノアソシエ □ 他



[半期推移]



3-5. 産業素材

事業環境

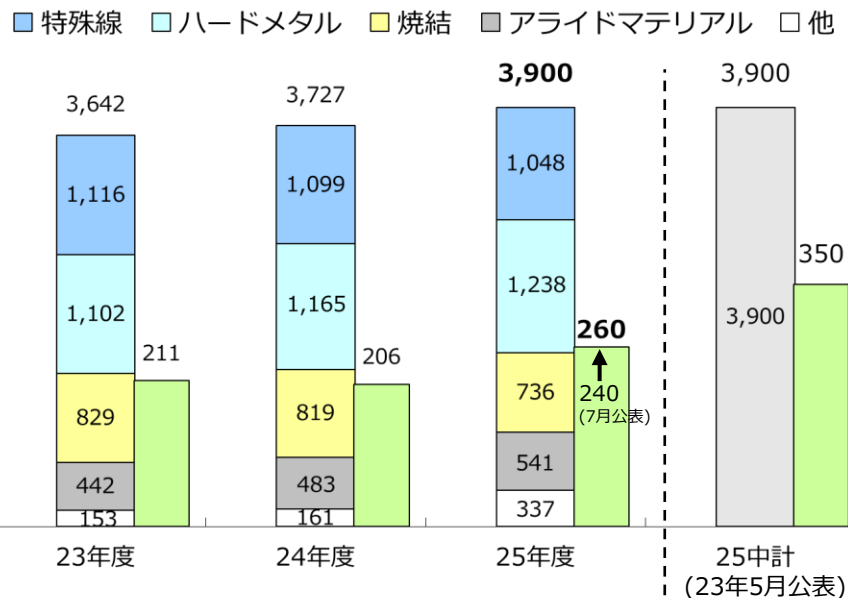
- 超硬工具は、国内を中心に需要が軟調であるが、電動車、航空機、半導体、エネルギー関連など新規分野が拡大。また、インドなどの新興国市場も伸長。

取組み事項

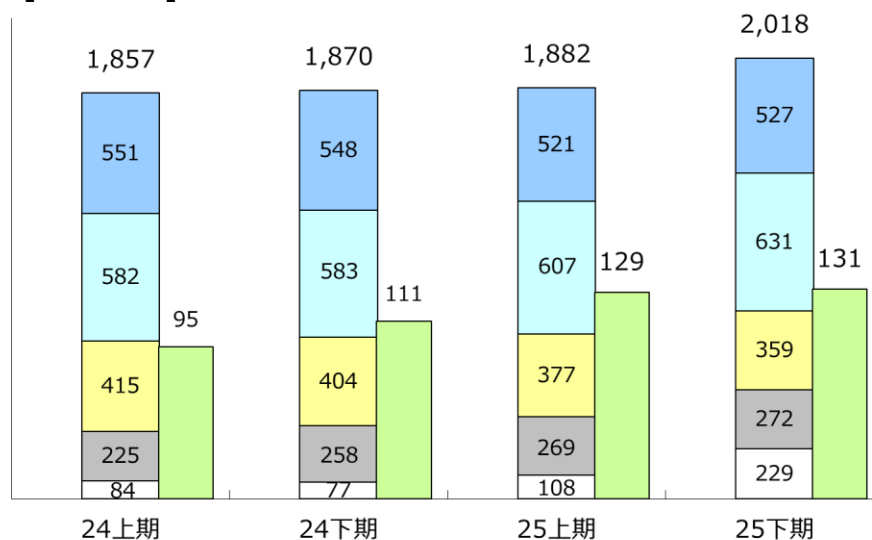
- ✓ 超硬製品のグローバルな拡販と電動車・航空機・半導体・再エネなどの新規市場開拓、市場シェア拡大
- ✓ 焼結製品の電動車・非車載向けの新製品開発・拡販、コスト競争力強化
- ✓ PC鋼材・ばね用鋼線の製造販売体制強化、新製品開発による収益力向上

[年度推移]

左：売上高 右：営業利益（億円）



[半期推移]



4. トピックス

4-1. トピックス（上場子会社再編）

10月30日付で、上場子会社2社に関する資本関係見直しを公表

住友理工の完全子会社化

- 当社が、住友理工株式に対する公開買付けを実施。
その後の手続きを通じて、住友理工は、当社の完全子会社となる予定。

大和ハウスによる完全子会社化に向けた住友電設の持分譲渡

- 大和ハウス工業株式会社（以下「大和ハウス」といいます）が
住友電設の完全子会社化に向けて、同社株式に対する公開買付けを実施。
- その後の手続きを通じて、当社は住友電設の持分を譲渡。
住友電設は、大和ハウスの完全子会社となり、当社の連結子会社ではなくなる予定。

上記2件の完了により、当社グループにおける親子上場を解消

4-1. トピックス（上場子会社再編）

住友理工完全子会社化の狙い

モビリティ分野におけるクルマづくりの変革が一層進展する中、住友理工の技術力・研究開発力を当社の素材・加工技術と組み合わせ、「グループ総合力」として発揮することで、当社グループの企業価値のさらなる向上を実現していく。

期待されるシナジー効果

① モビリティ分野における協業の加速化

- ・ハーネス一体型モジュール、EV用電池関連などのラインナップ強化や共同開発の推進
- ・重要課題であるCASEにおける協業の加速化

② 顧客対応力の強化

- ・自動車用防振ゴムの主要顧客である日系自動車メーカーに対し、ワンストップでの対応が可能に

③ 技術力・研究開発力の相互活用

- ・住友理工の高分子・素材関連などの独自技術をモビリティ分野にとどまらず幅広く実装

④ 経営基盤の強化

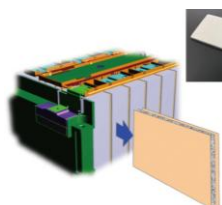
- ・人材交流・育成、グローバル協力体制の強化・情報システムの高度化、アドミ機能強化

「グローバル・モビリティ・サプライヤー」として、モビリティ・GX分野における競争力を強化し、グループ企業価値のさらなる向上を実現

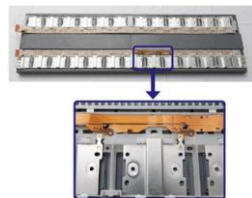
4-1. トピックス（上場子会社再編）

モビリティ分野における協業の加速化の例

■ BEVバッテリー電池パック向け
パッケージ部品
(セル間断熱材+パック内配線部品)



セル間断熱材



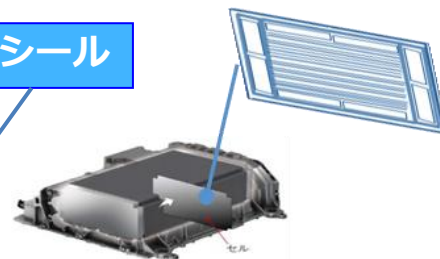
パック内配線部品(BBM)

ゴム材料開発



ゴム栓・ゴムリング向け
ゴム材料の開発

FCシール



■ ドアトリムモジュール
(ハーネス一体)



■ DMS
(ドライバー・モニタリング・システム)

『DMS 眠気推定アルゴリズム』の通信型機能拡張ユニットへの適用
DMSのマーケティング支援



通信型機能拡張ユニット

サービスアプリ
データ収集/分析

4-1. トピックス（上場子会社再編）

大和ハウスによる完全子会社化に向けた住友電設の持分譲渡

- 当社は、当社グループおよび住友電設の企業価値のさらなる向上を図るため、適切な資本関係のあり方を検討してきた。
- 一方、社外からのご提案をいただく中で、大和ハウスから、同社グループが展開する社会インフラと生活文化を創造する多彩なバリューチェーンとの関係で、住友電設が培ってきたエンジニアリングと人材の強みをさらに発揮することが期待できるのではないかと考えられる提案をいただき、住友電設における検討も踏まえ、当社としては、大和ハウスとの統合が住友電設の今後の企業価値のさらなる向上に資すると判断し、持分を譲渡することとした。
- なお、大和ハウス・住友電設・当社の三者間において業務提携契約を締結し、持分譲渡後も従前の良好な取引関係を維持・継続するとともに、今後の三者における協業の展開を検討していくことについて合意している。
- 公開買付け及びその後の手続により、当社保有株式の全てを譲渡する。これにより、当社の連結決算における特別利益として700億円（概算）を計上する見込み。
- 本件は住友理工の完全子会社化とあわせ、グループ全体の企業価値向上に資するものとする。

5. 企業価値向上に向けて

5. 企業価値向上に向けて

中期経営計画2025



脱炭素社会の進展

情報化社会の進化

with/afterコロナ社会

国際社会の分断・不安定化

2022年度
(実績)

売上高 : 4.0兆円
営業利益 : 1,774億円
税引前ROIC : 6.6%

2025年度

売上高 : 4.4兆円
営業利益 : 2,500億円
税引前ROIC : 8%以上

2030年度
(2030ビジョン)

売上高 : 5兆円以上
税引前ROIC : 10%以上

5. 企業価値向上に向けて

中期経営計画2025で掲げた成長戦略と基盤強化に取り組み、
成長性と効率性を追求し、持続的な企業価値向上を目指す

成長性

30V目標

注力3分野で1兆円以上の売上拡大

注力3分野：エネルギー・情報通信・モビリティ

25M目標

成長テーマで売上 4,000億円拡大

(22年:7,000億円→25年:1兆1,000億円)

エネルギー

連系送電線・系統用蓄電池
再生可能エネルギーネットワーク
環境配慮型送配電・省エネ設備

情報通信

大容量・低遅延通信ネットワーク
データセンター関連設備
次世代情報端末・通信機器

モビリティ

電動車向け部材・軽量化素材
安全支援・自動運転システム
交通・エネルギーインフラ連携

効率性

30V目標 税引前ROIC 10%以上

25M目標 税引前ROIC 8%以上
ROE 8%以上

効率性を追求して、最大限にキャッシュを創出

EBITDD 1.6兆円/3年間の創出

EBITDD：営業利益+減価償却費+研究開発費

5 - 1. ROIC改善の取組み

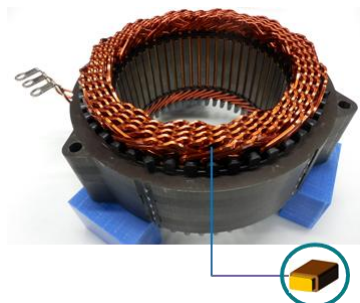
効率性向上に向けて、ROICを最重要指標に設定し改善に取り組む

ROICツリー項目		重点取組事項
収益力 向上	営業利益率改善	<ul style="list-style-type: none">・ 高付加価値化による収益性向上・ 革新的技術・製法の追求・ 受注採算改善
	金利負担削減	<ul style="list-style-type: none">・ 有利子負債削減(財務体質の健全化)
資産効率 改善	B S 全般	<ul style="list-style-type: none">・ 部門別 B / S ・ フリー C F 管理強化 (部門別 W A C C の試算)・ 政策保有株式見直し
	C C C (運転資産改善)	<ul style="list-style-type: none">・ 棚卸残高・保有日数の適正化・ 債権・債務の残高・保有日数の改善
	有形固定資産	<ul style="list-style-type: none">・ 設備投資マネジメント (投資確度向上と投資予算運営の強化)

5-1-1. 収益力向上に向けた取組み

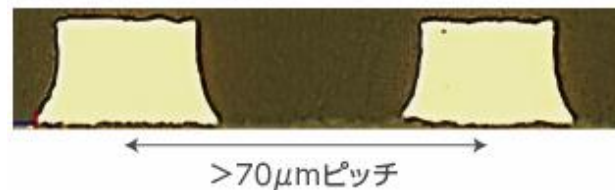
高付加価値化 「事業の新陳代謝」に取り組み、高付加価値化を追求

巻線 電動車の高性能化、軽量化に寄与する「平角巻線」に注力

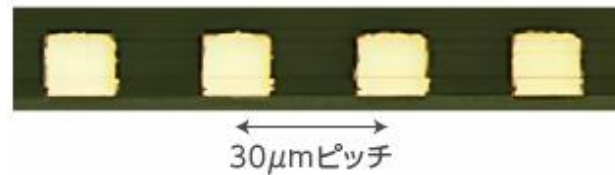


FPC 微細回路形成技術を活かした高付加価値品に注力

既存エッチング工法



セミアディティブ工法



情報通信 データセンター関連製品を強化
データセンタ向け光ケーブル



ワイヤーハーネス

電動化・コネクティッドに寄与する
新製品の拡大

超硬工具

航空機用途向け工具
風力発電部品用工具など新製品投入

5-1-2. 資産効率改善の取組み

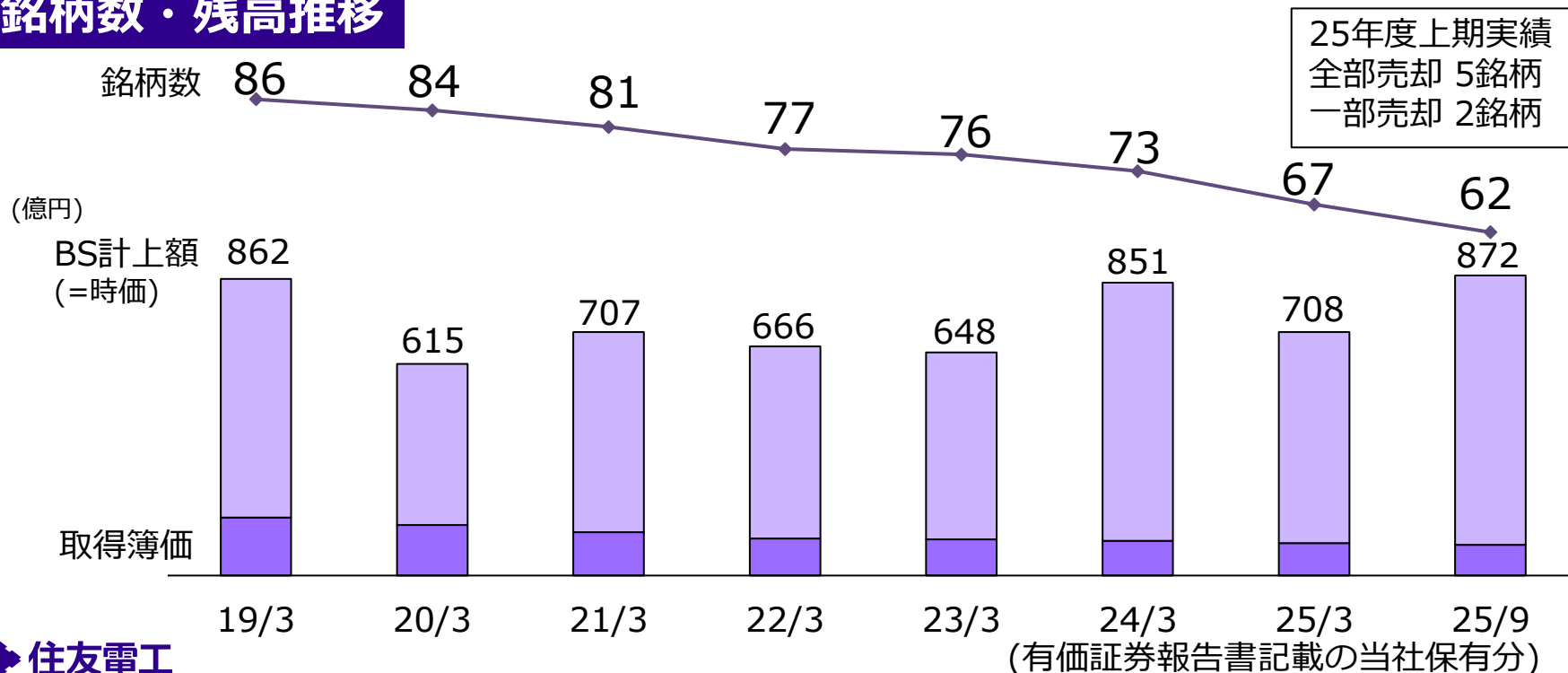
政策保有株式の方針 (24年11月 IR説明会再掲)

各銘柄の保有意義を従来以上に更に厳しく精査

子会社保有の純投資分も含めて3,000億円強（24年9月末）の残高があるが、今後数年のうちに少なくとも半減すべく、積極的に圧縮を進める

獲得するキャッシュは、将来の成長投資や株主還元を活用

銘柄数・残高推移

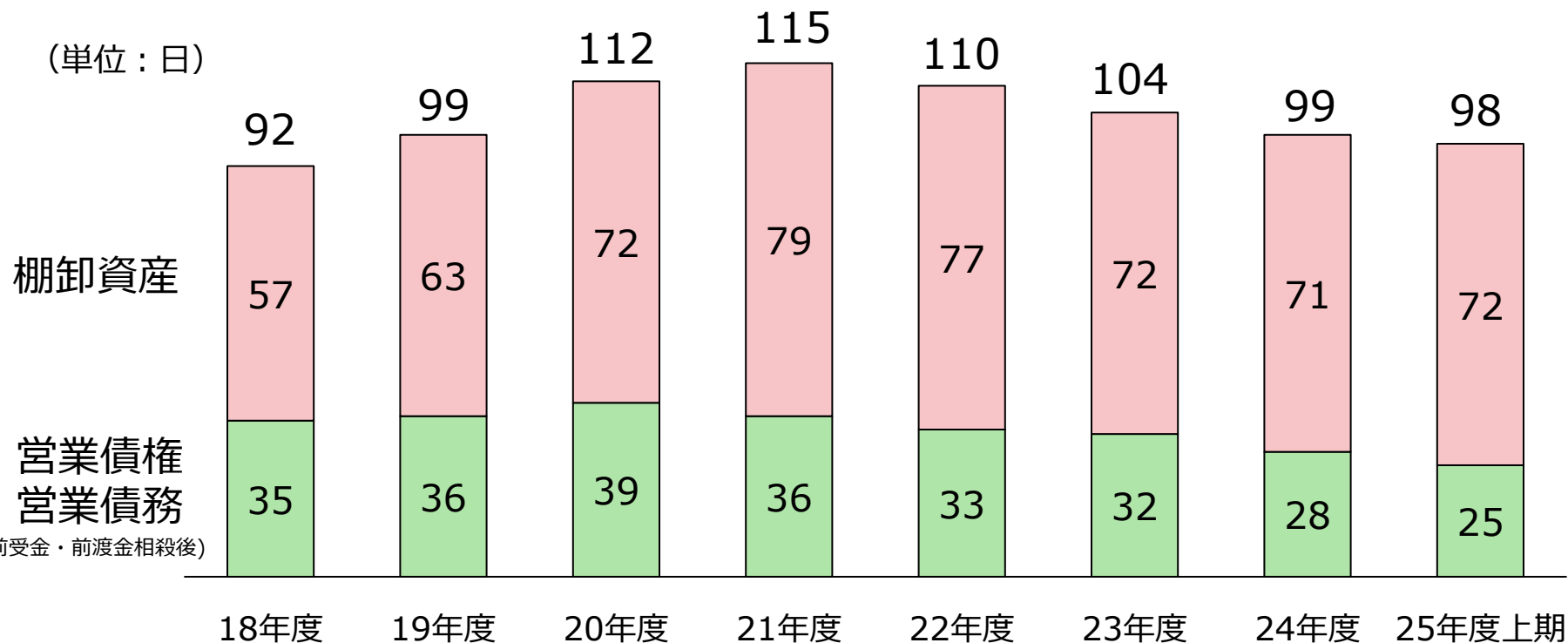


5-1-2. 資産効率改善の取組み

CCC(キャッシュコンバージョンサイクル)

コロナ禍前の水準に戻すべく取組みを推進

(単位：日)



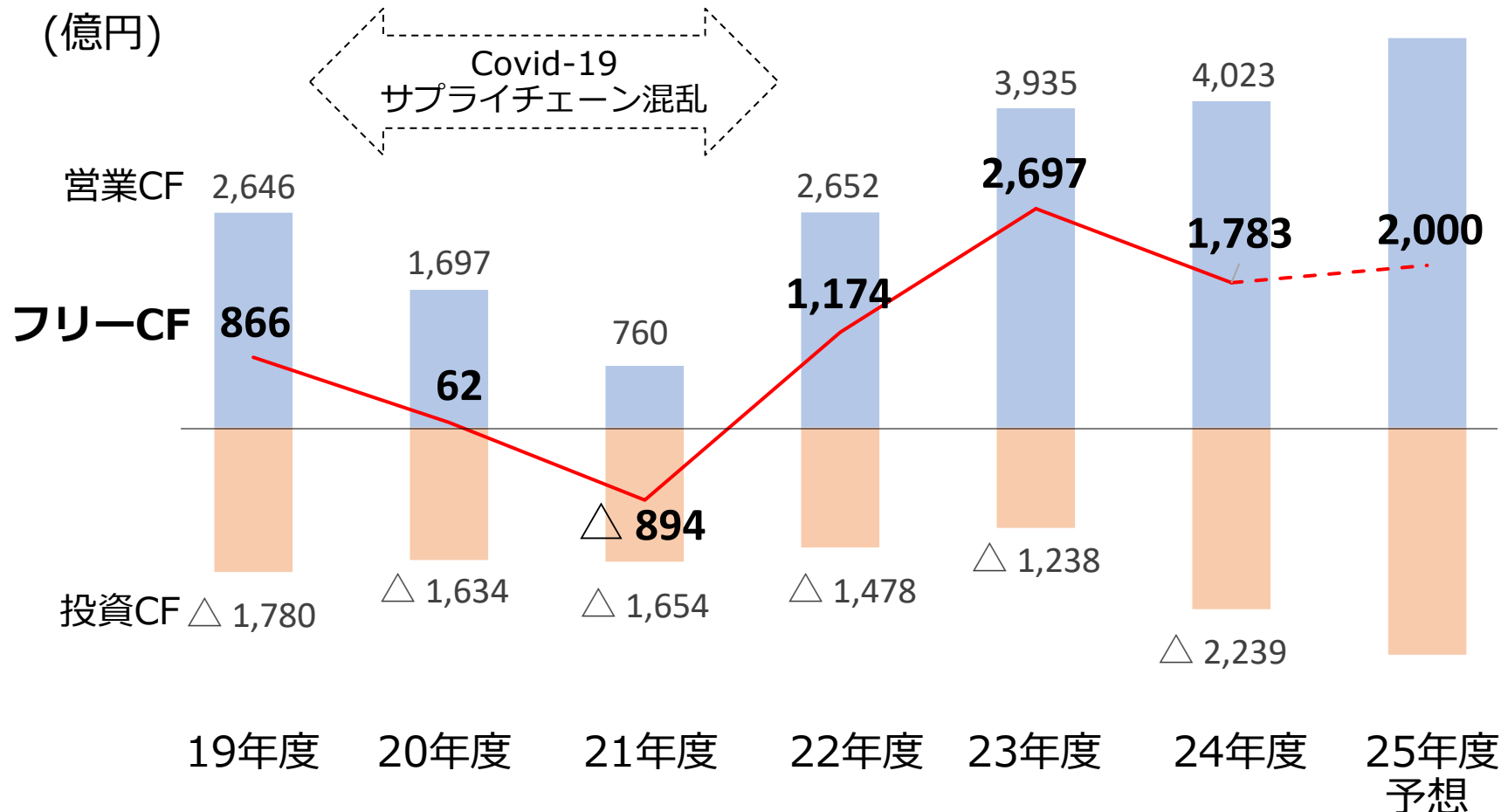
取組み事例

製造・調達リードタイム短縮
債権債務サイトの交渉

DXを活用した在庫見える化
取引先別ROIC分析

5-2. キャッシュ創出・アロケーション

フリーキャッシュフロー



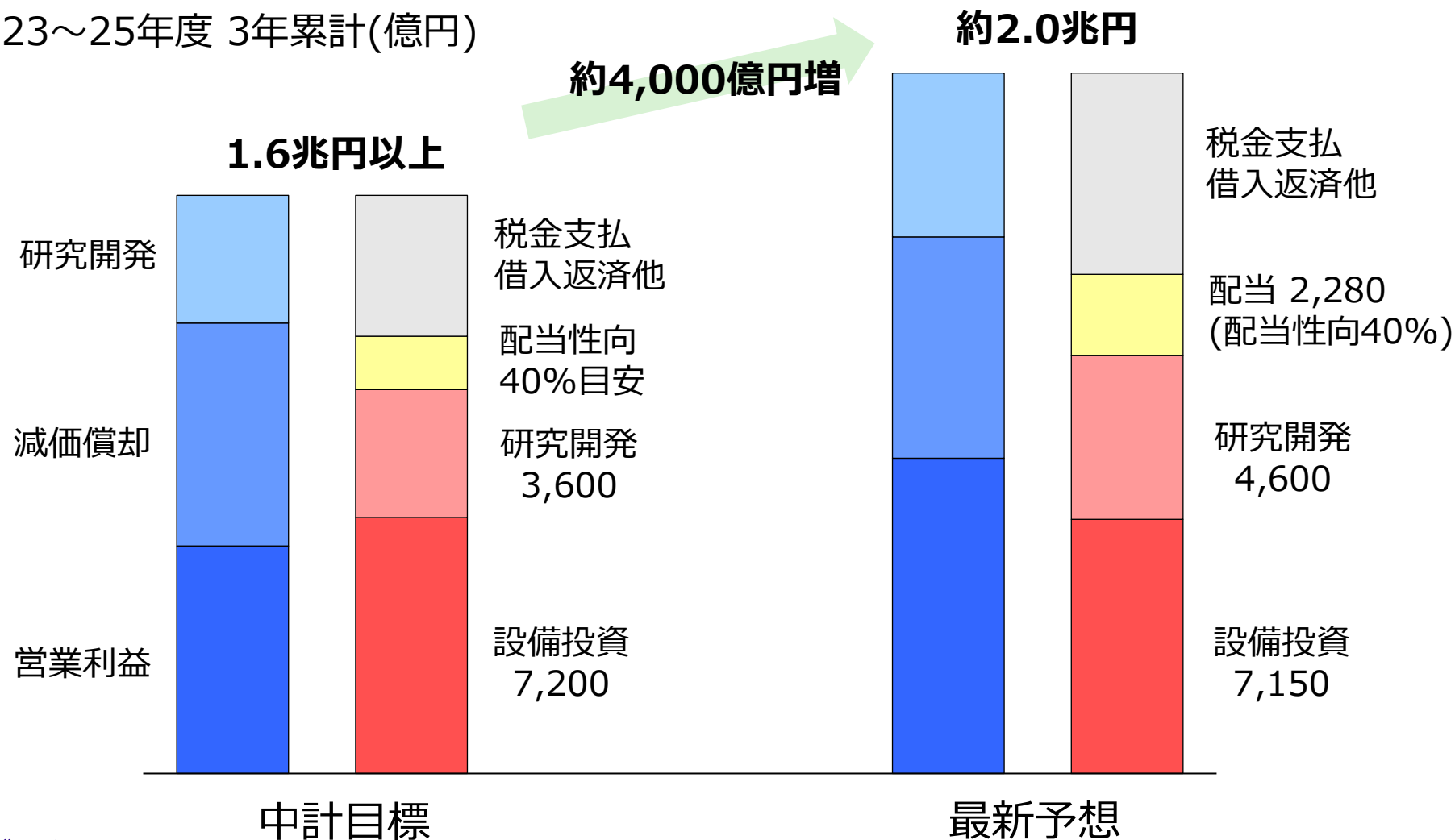
コロナ禍以降、稼ぐ力が改善。
資産効率を意識しフリーキャッシュフローの最大化を図る

5-2. キャッシュ創出・アロケーション

EBITDD（営業利益＋減価償却＋研究開発）と資金使途

Earnings Before Interest Taxes Depreciation and Development

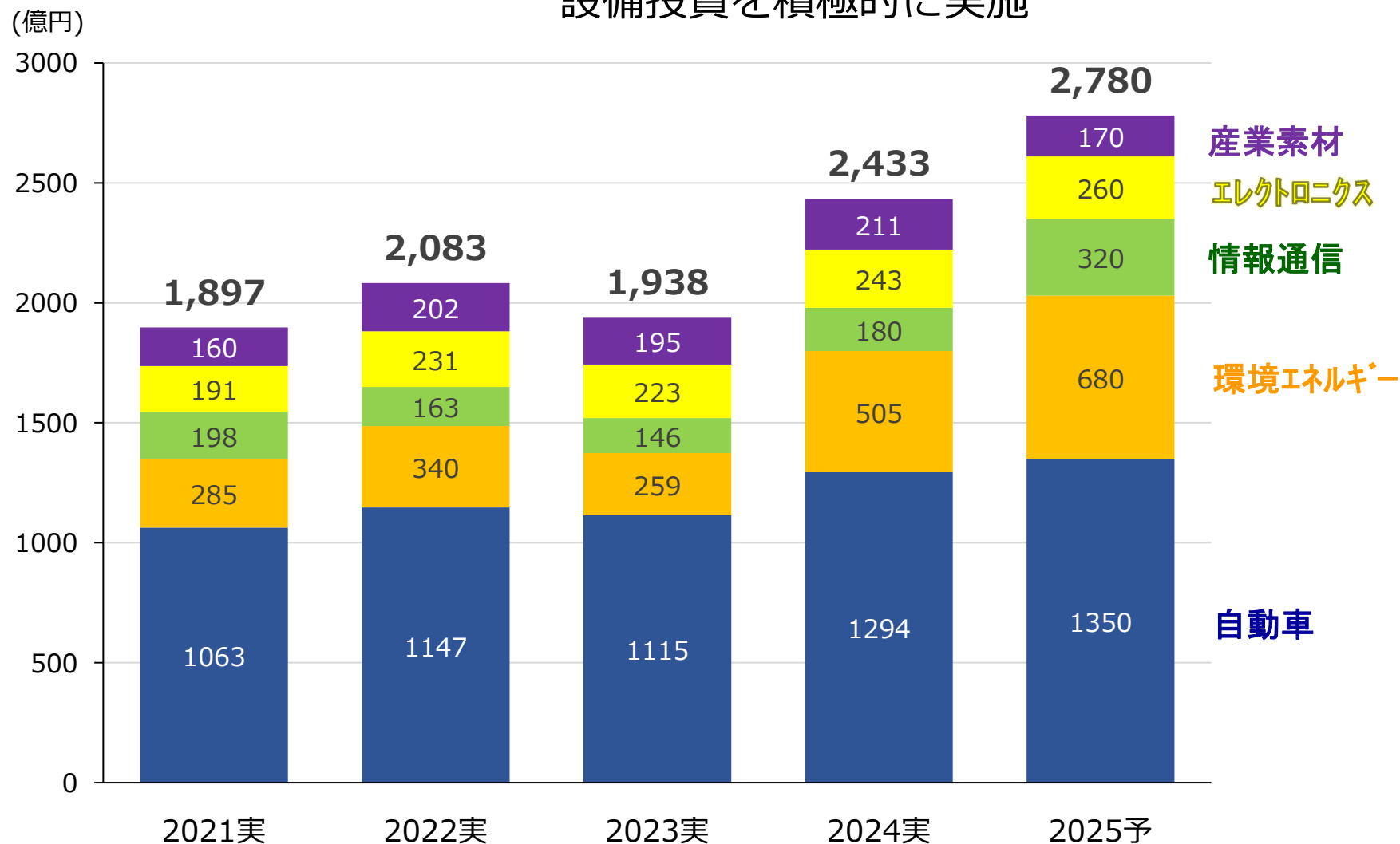
23～25年度 3年累計(億円)



5-2. キャッシュ創出・アロケーション

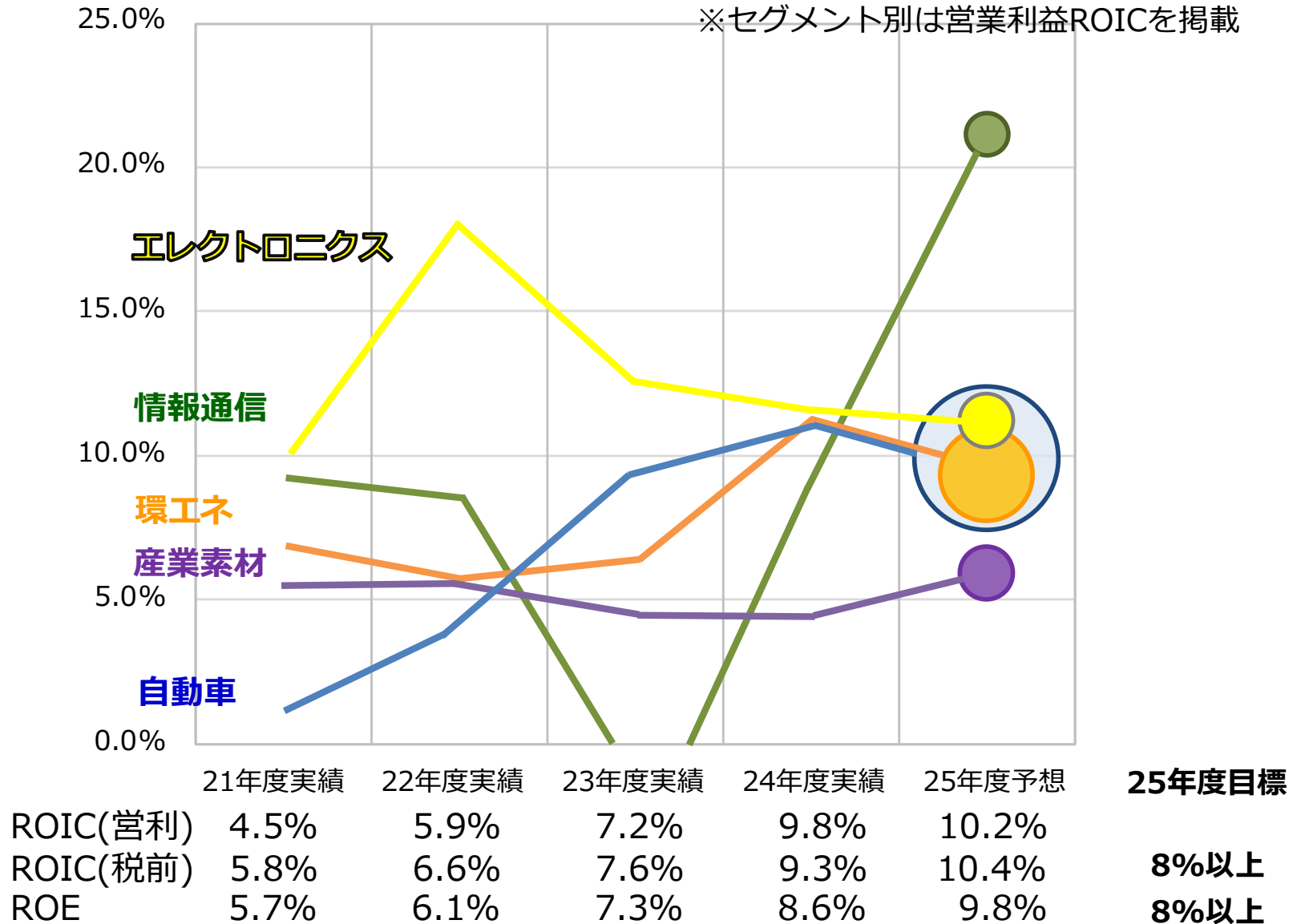
セグメント別設備投資額

環境エネルギー、情報通信を中心に
設備投資を積極的に実施



5-3. ROE・セグメント別ROIC

※図の面積は売上高に比例
※セグメント別は営業利益ROICを掲載



5-4. 五方よし（マルチステークホルダーキャピタリズム）

企業価値向上を果たし、その成果をステークホルダーの皆様と共有

売上高
4.4兆円

営業利益
2,500億円

税引前ROIC
8%以上

研究開発
3,600億円／3年

設備投資
7,200億円／3年

- ニーズをとらえた製品の提供
- 高品質で安全な製品の提供
- GX・DX・CASEをささえる成長テーマ売上：1.1兆円

お客様

- 賃金引上げ：インフレ率+ α を努力目標
- 職場環境整備：重大災害ゼロ
- 男性育休取得比率：100%(当社)
- 女性新卒採用比率：事務系40%・技術系15%(当社)

従業員

- 価格交渉などの対話の促進
- 取引価格の適正化
- CSR調達アセスメント：実施率80%(取引額ベース)

お取引先

- 社会貢献活動への拠出：税引後利益の1%目安
- CO2排出量削減：Scope1+2 17.5%
：Scope3 8.7%

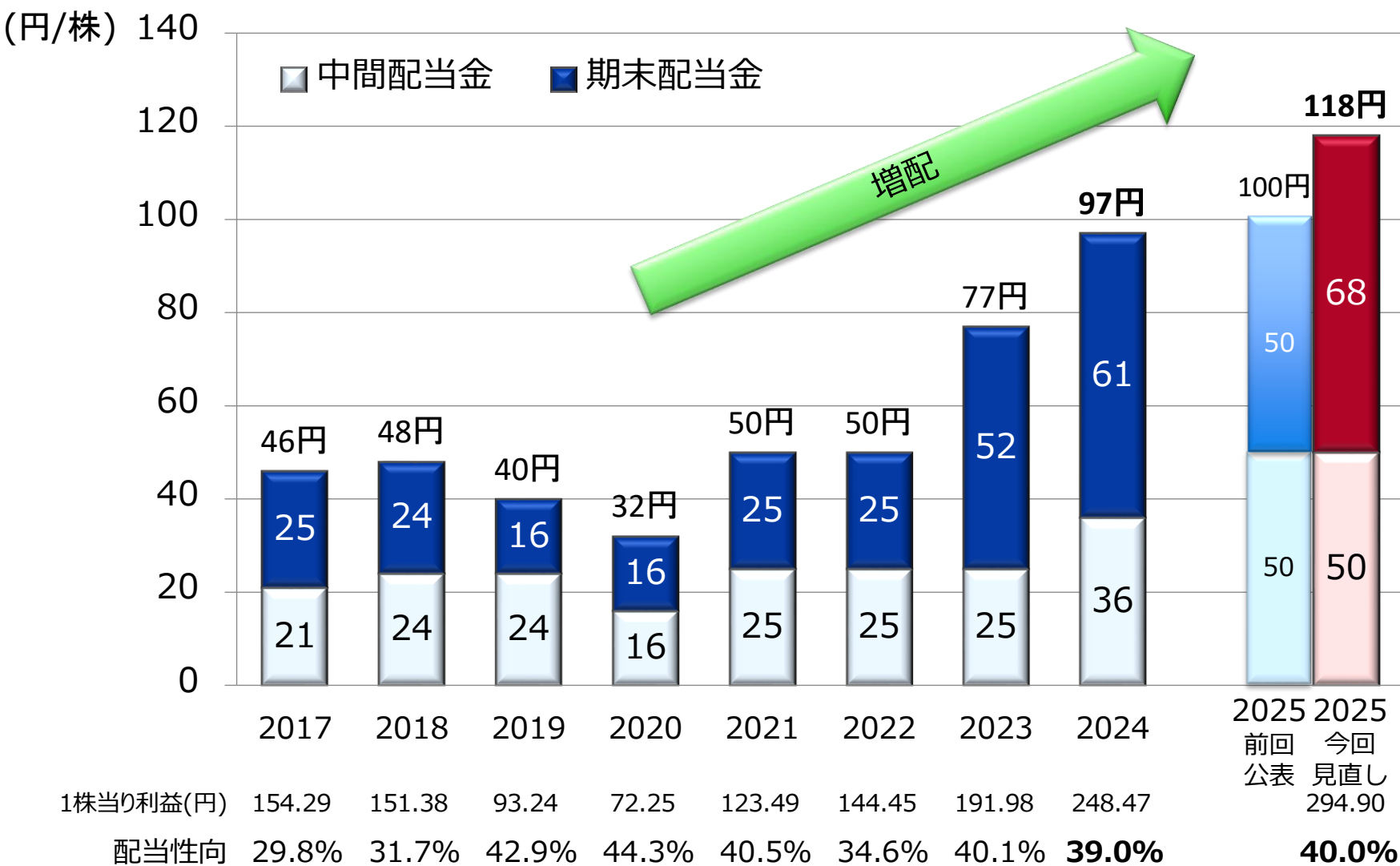
地域社会

株主・投資家

- 適時適切な情報開示
- ROE：8%以上
- 建設的で開かれた対話の促進
- 配当性向：40%目安

マルチ
ステークホルダー
キャピタリズム

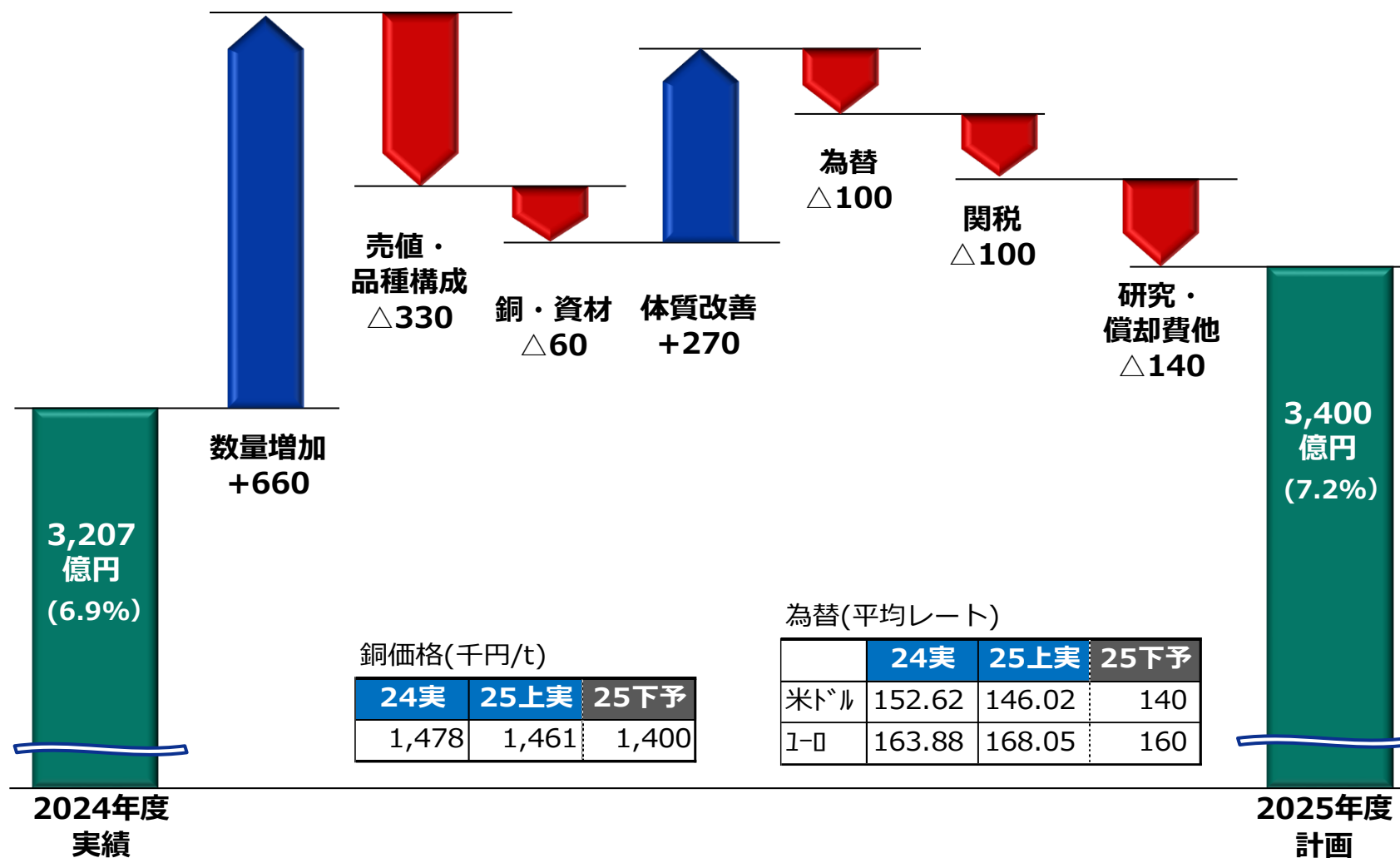
5 - 5. 株主還元・配当



住友電設売却による収入は住友理工完全子会社化の必要資金に充当
 配当は、電設売却益を除く通常事業の利益に対して、配当性向40%目安で実施

(ご参考) 営業利益の増減益要因

(%)は営業利益率



(ご参考) 株価推移

当社株価推移(直近5年間)

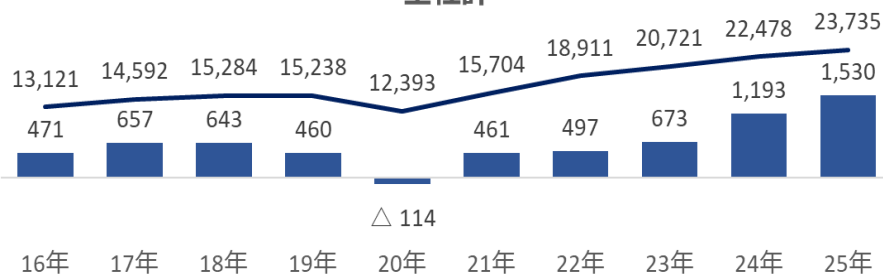
(円/株)



(ご参考) 上期業績推移

折れ線:売上高 縦棒:営業利益 (単位:億円)

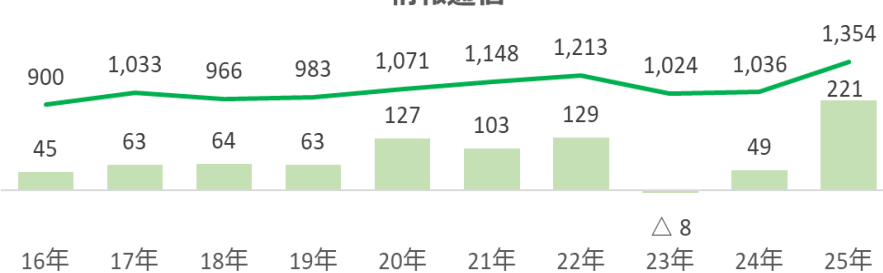
全社計



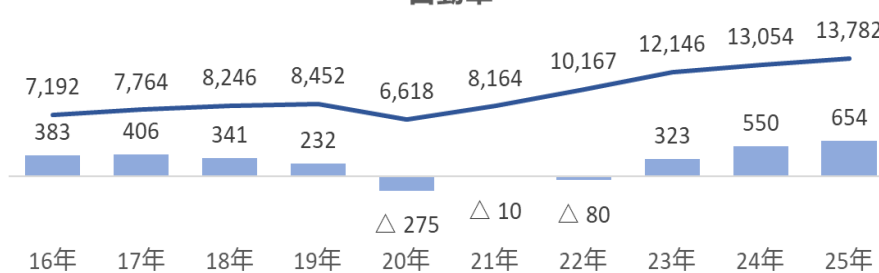
環境エネルギー



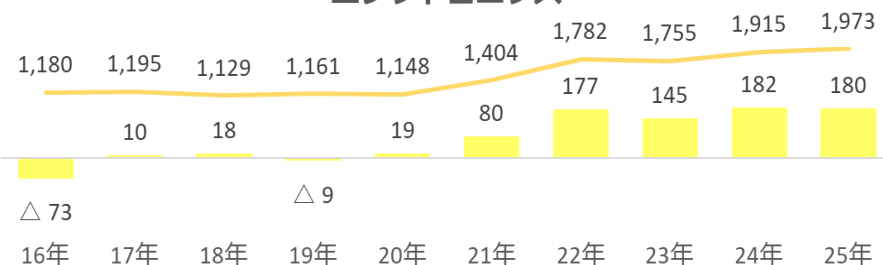
情報通信



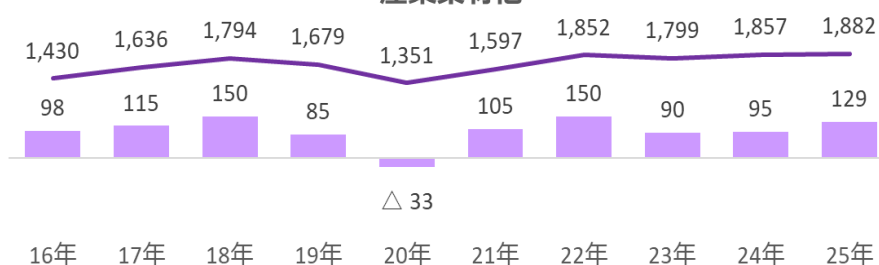
自動車



エレクトロニクス

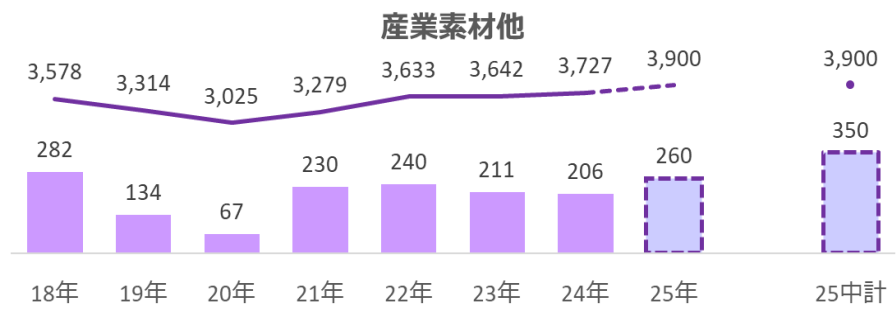
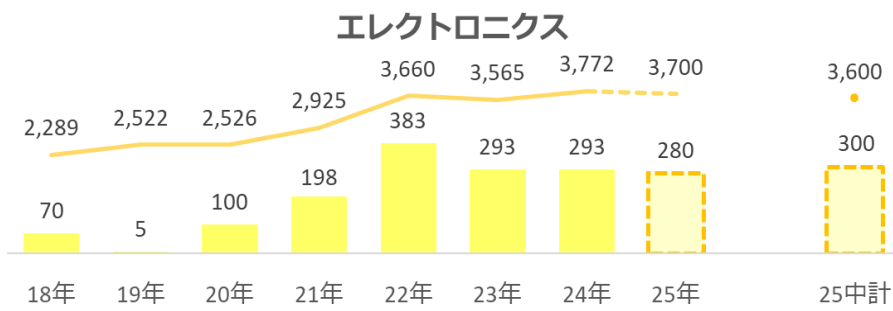
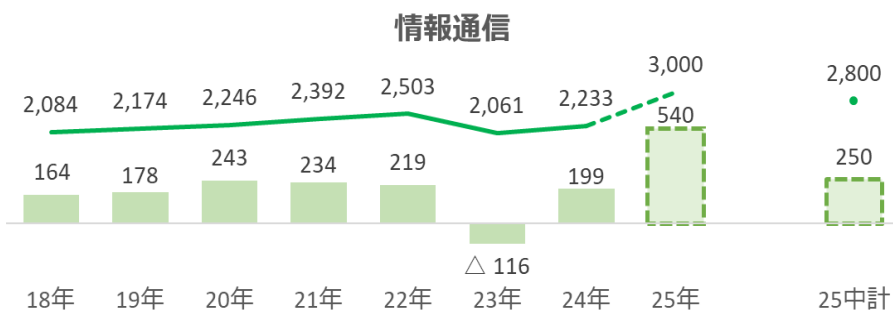
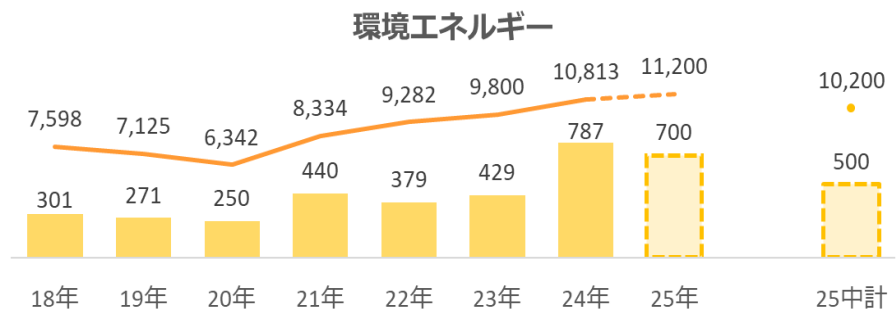


産業素材他



(ご参考) 通期業績推移

折れ線:売上高 縦棒:営業利益 (単位:億円)



将来情報についての注意事項

この資料に記載されております売上高及び利益等の計画のうち、過去または現在の実事に関するもの以外は、当社グループの各事業に関する業界の動向についての見通しを含む経済状況、ならびに為替レートの変動その他の業績に影響を与える要因について、現時点で入手可能な情報をもとにした当社グループの仮定及び判断に基づく見通しを前提としております。

これら将来予想に関する記述は、既知または未知のリスク及び不確実性が内在しており、例として以下のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。

- ・ 米国、欧州、日本その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費及び企業による設備投資の動向
- ・ 米ドル、ユーロ、アジア諸国の各通貨の為替相場の変動
- ・ 急速な技術革新と当社グループの対応能力
- ・ 財務的、経営的、環境的な諸前提の変動
- ・ 諸外国による現在及び将来の貿易規制等
- ・ 当社グループが所有する有価証券等の時価の変動

従いまして、実際の売上高及び利益等と、この資料に記載されております計画とは大きく異なる場合があることをご承知おき下さい。なお、当社グループは、この資料の本リリース後においても、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。



Connect with Innovation

<https://sumitomoelectric.com/jp/>